

－ 巻頭言 －

近年の社会福祉を巡る課題と日本社会福祉学会への期待

一般社団法人日本社会福祉学会 副会長 本郷 秀和(福岡県立大学)

巻頭言として、筆者が日本社会福祉学会に期待することは多くあると感じていますが、特に次のような課題に対する研究面からの対応も重要だと思うため、ここで述べてみたいと思います。

1. 災害時のたすけあいと社会福祉

日本では、1995(平成7)年の阪神・淡路大震災、2011(平成23)年の東日本大震災などの災害が生じました。また、筆者が住む九州では、2005(平成17)年の福岡県西方沖地震、2016(平成28)年の熊本地震、2017(平成29)年の九州北部豪雨災害等の自然災害が生じており、甚大な被害を受けました。さらに近年では、特に南海トラフ大地震への懸念と備えが求められているとも思っています。

社会福祉が大切にしている考え方として、社会における人間同士の助け合いがあると思います。また、それに基づく災害福祉への備えと対応も求められると思います。そこで、日常生活における助け合い(自助・共助・公助等とその協働、特に自発的社会福祉)の重要性と必要性、その意義を社会喚起し、緊急時に「助け合える」ための社会的取り組みを研究面から促進することも課題だと感じています。

2. 人材確保と専門性の両立

次に、社会福祉従事者の人材確保と専門性の両立についても、課題があると考えます。少子高齢社会にある日本では、福祉人材を量的に確保することが重要であり、このことが福祉サービス利用者の生活保障に貢献できると考えます。その反面、社会福祉の活動領域の中には、学歴や専門性(資格要件等)を問わない仕組みとそれに基づく採用人事が散見され、採用後の実務経験や研修等で専門性を高める努力を余儀なくされている実情もあります。このことは、福祉サービス利用者が抱える特性や人権を守るための倫理・道徳観、生活支援に必要な法制度や方法論等を学ぶことなく、福祉現場に従事していく者が多数存在することを意味します。したがって、福祉サービス利用者に対するサービスの質の確保・向上と量的な人材確保と同時に整備する必要性について、実証的な研究等を通じ、さらに働きかけることも課題だと考えます。

3. 高学歴の考え方と社会福祉学の学位取得者の待遇改善

日本社会で意味する高学歴とは、偏差値が高い大学を卒業している者を意味して使用される風潮にあると感じています。しかし、社会福祉学を含む学位の側面からは、修士・博士課程の修了者等が高学歴に該当すると感じています。

近年では、日本人の大学院入学者のみならず、東アジア等からの留学生が日本で学位を取得し、日本や母国で就職するケースもみられると思います。これに関しては、日本以外の国からみた日本の学位の意味は日本よりも尊重されている気がすることもあります。このように感じる中、日本人学生の社会福祉学に対する関心を向上させ、大学院での研究意欲の向上と進学に伴う社会的支援体制を

高める働きかけも本学会にとって重要だと考えています。

社会福祉学の領域では、大学院における実務経験者が占める日本人学生の割合も多く、大学等での教員要件（特に社会福祉士養成課程）をみても、担当科目（演習・実習等）によっては実務経験（実務家教員等）が重視されていると思います。また、社会福祉学には、実践と密接に関連する研究領域も多いと感じます。と同時に、博士等の学位取得者がそれなりの待遇（学士とは異なる社会的な評価、受け入れ機関・体制・待遇等の整備）で活躍できる社会づくりに向けた働きかけも重要だと感じています。

4. その他

その他として、以下の3点を簡単に挙げておきたいと思います。まず、社会福祉研究の領域・テーマによるかもしれませんが、(1) 研究論文の社会貢献性をどのように評価し、社会に還元（データに基づく問題意識の醸成や提案）し、活用していけるのか。特にミクロレベルでは、現実的に有用性が高い状況別の福祉支援のモデル構築研究の活性化と集積等を図ることなどがあると思います。次に(2) 特に論文等の量産が求められやすい環境にある研究者にとって、本数を出すことも重要かもしれませんが、研究の質の探求や長年の継続的研究の成果を一本の論文にまとめる重要性の理解促進も課題であると考えます。特にこのバランスについては、学会のみならず研究者の勤務先や社会自体がどのように評価すべきかを考えることも、課題だと感じています。

最後に、研究遂行に関する現実的課題として、(3) 大学等の教員の研究環境上の課題があると思います。近年では、経営上の問題から研究費の配分も十分ではない教育研究機関も多いと感じます。特に競争枠研究費（科研費等）が獲得できなかった状況に陥った研究者の研究の衰退等が課題として考えられます。さらに少子化とともに大学の受験者数が減少しつつある情勢の中で、社会福祉学の学士を出す大学そのものの数の減少等も危惧され、教育機関の研究者が受験生の確保に向けた学生募集活動や様々な学内業務（大学等による地域貢献活動等）に研究者が忙殺されやすいことも課題であると思います。

社会福祉学を巡る課題は様々だと感じますが、上記のような課題も含め、日本の社会福祉（実践と研究）の維持・向上を図る日本社会福祉学会の取り組みは重要であり、今後も期待されると思います。